

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 15農林水産課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	8759	事務事業コード	1509
事務事業名	集落営農・担い手支援事業				開始年度	平成16	終了年度	平成31
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	農業経営基盤強化促進法		例規等	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 佐渡市農林振興事業補助金交付要綱		
将来ビジョン	1. 産業の振興 (1)農林水産業の振興						H25: 重点●政策○	●
H26施政方針	1. 人口減少対策 (3)農林水産業の振興						H26: 重点●政策○	●
H27施政方針	1. 人口減少対策 (4)産業の振興 ① 農林水産業の振興と担い手対策						H27: 重点●政策○	○
事業概要	集落営農・担い手の育成 ・地域農業システムの推進(20地区) ・地域農業システム推進モデル地区機械等支援(5人) ・集落営農推進事業(10集落) ・就農者支援、研修支援(青年就農給付金、里親制度の推進) ・農業経営改善計画の認定、認定農業者の育成 ・機構集積協力金の推進 農業設備・施設整備事業 ・新潟県農林水産業総合振興事業補助金 ・経営体育成支援事業 農業資金支援 ・利子補給 農業用廃プラ処理補助(H23～)							
対象	集落、農業経営体							
意図 (対象をどのようにしたいか)	将来にわたって、持続可能な営農体制の確立を集落・地域の実態に合わせて行うとともに、地域農業を支え、経営改善に意欲のある農業経営体を育成する。							

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
組織化と法人・団体等の参入促進	農業生産法人及び生産組織数	35団体(累計)	75団体(累計)
多様な担い手の確保	新規就農者数	14経営体/年	34経営体/年

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	25年度実績値	26年度(評価年度)		27年度目標値	28年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	認定農業者数	人	911	1050	941	1100	1100	1100
算式	年度末現在の認定農業者数							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名		H25決算額	H26決算額		H27当初予算額	H28以降の予算の方向性		重点細事業
	指標	目標(成果)指標名	H25実績値	目標値	実績値	H27目標値	事業の方向性		
1	指標	集落営農・担い手支援事業(農業振興連絡会負担金)	324	324		324	予算	維持	
	指標	-	-	-	-	-	事業	維持	
2	指標	集落営農・担い手支援事業(集落営農推進)	1,092	2,685		10,500	予算	維持	◎
	指標	設立団体数	7	20	8	10	事業	維持	
3	指標	集落営農・担い手支援事業(農地集積)	41,612	78,779		141,720	予算	減額	○
	指標	担い手への農地集積面積	90.6	70	52.6	100	事業	維持	
4	指標	集落営農・担い手支援事業(新規就農)	31,237	43,476		34,858	予算	増額	○
	指標	青年就農給付金 新規給付人数	12	35	10	15	事業	維持	
5	指標	集落営農・担い手支援事業(規模拡大等支援)	21,914	3,839		20,611	予算	維持	
	指標	補助件数	14	25	2	10	事業	拡充	
6	指標	佐渡市担い手育成総合支援協議会運営事業	617	900		900	予算	維持	
	指標	新規認定農業者数(経営改善計画審査)	35	70	92	70	事業	維持	
7	指標	農業設備・施設設備事業	30,828	46,253		62,590	予算	維持	
	指標	補助件数	6	15	14	12	事業	維持	
8	指標	農業資金利子助成事業	1,509	1,105		1,004	予算	維持	
	指標	助成件数	155	-	151	-	事業	維持	
9	指標	農業用廃プラスチック適正処理推進事業補助金	750	547		660	予算	維持	
	指標	事業活用農家戸数	484	600	464	600	事業	維持	

		事業費の合計(千円)	129,883	177,908	273,167
		財源内訳	国庫支出金	26,836	38,375
県支出金	90,122		120,803	206,354	
地方債	0		0	0	
その他	0		0	0	
一般財源	12,925		18,730	36,455	

Check ◆事務事業を構成する細事業の評価◆ A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき

枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	集落営農・担い手支援事業(農業振興連絡会負担金)	A	B	C	事業縮小・廃止の影響を検証し、対策を打つ。
2	集落営農・担い手支援事業(集落営農推進)	A	B	C	新施策であり、関係機関の連携や集落の積極性も影響してくる事業であるため、実績や効果が数字で表れにくいものであるが、効率的遂行を目指す。
3	集落営農・担い手支援事業(農地集積)	法定義務	A	B	現在の農業情勢上、ニーズは非常に高い事業であるが、地域農業・農地の担い手確保が最優先課題であり、他事業と連携して対策を打っていく必要がある。事務的にも効率的運用を目指す。
4	集落営農・担い手支援事業(新規就農)	法定義務	B	B	地域農業・農地の担い手確保・育成事業であり、優先度・緊急度は非常に高いが、一方で効果を出すためにかかる労力が大きく、より効果的かつ効率的な推進を目指す必要がある。
5	集落営農・担い手支援事業(規模拡大等支援)	法定義務	B	A	農業情勢が厳しくなっている現在、担い手にとっては効果の大きい補助事業である。市の上乗せはないため、国の事業継続に準じて行えばよい。
6	佐渡市担い手育成総合支援協議会運営事業	B	A	A	既存の担い手農家に対しての活動助成を含み、事業効果は低くはない。しかし、全体的にニーズが高いとは言い難い状況であるため、検証を続けつつ、担い手の活動活発化を図り、効果的な執行としたい。
7	農業設備・施設設備事業	法定義務	B	B	県の補助に対し、市が上乗せする形をとってきているが、適正な補助率について検証する必要がある。
8	農業資金利子助成事業	法定義務	C	C	担い手の育成に資する事業であるため、継続することが求められる。
9	農業用廃プラスチック適正処理推進事業補助金	C	C	C	事業縮小・廃止の影響を検証し、対策を打つ。

Action ◆今後の事務事業の方向性◆

評価(担当課長)	事業の方向性	拡充	予算の方向性	増額
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)	重点施策として位置付けられるものは拡充し、縮小・廃止の影響が小さいと考えられるものについては、実績や影響等を検証し、検討を行う。			